

「りそなデジタルハブ」発足
 専業で取り組む取引先のDX推進支援

外部事業者 20社以上との協業で オーダーメイドの DX推進支援を実現

4月、りそなホールディングス（HD）は中小企業のDX推進支援に特化した専業会社「りそなデジタルハブ株式会社」を立ち上げた。20社以上のITベンダーと提携する専業でのDX推進支援は、金融業界初の試みだ。その取組みをご紹介します。

株 式会社りそなホールディングスは2022年

4月1日、ITベンダーやコンサルティングファームら5社との共同出資により、「りそなデジタルハブ株式会社」を設立。出資元5社を含む20社以上の外部事業者と協業し、支援先の課題に最も適したITソリューションを提供する専業会社だ。

同社の特徴は、システム等の導入支援にとどまらず、導入後の長期サポートも請け負うところにある。システム等活用支援だけでなく、その運用状況などをモニタリングし、お客さまへ還元していく仕組みも構築している。主な人員はりそな銀行から移籍した銀行員と、提携先か

らの出向エンジニア等という折衷構成。顧客折衝のプロである銀行員＋専門的な知見をもつIT技術者が常駐し、ワンストップ型で運営される合弁組織は金融業界でこれまでみられなかった業態だ。

ニーズを踏まえた 専担事業として発足

りそな銀行では以前より、特に取引先中小企業のDX推進支援へ注力してきたという。今般、グループとしてDX推進支援専担の組織を設けた背景について、りそなデジタルハブの伊藤直樹社長は次のように話す。

「りそな銀行などではこれまで、お取引先とITベンダー間の仲介という、いわゆるビ

ジネスマッチングの形でDX推進支援を行ってきました。

その取組みを進める中で、個別最適なソリューションの選択肢・システム等導入後のフォロー面など、銀行単体では解決しにくい問題が生じてしまうことも分かったのです。りそなHDとして、お客さまにとっての本質的な支援をワンストップで行える専担集団を設けたい――。そうした目的で組成されたのが当社というわけです」

DXを進めたいと考える多くの中小企業には、そもそもシステム等の導入・利活用をスムーズに進めるための専門的な土壌がない。そのため「導入したはよいが、操作方法や事業への貢献度の見極め

提携先と「お客さま第一」の風土を共有し
 ワンストップでのご支援を可能にしました

りそなデジタルハブ株式会社
 代表取締役社長

伊藤 直樹

